

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることができます。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

三菱UFJ  
ジャパン・アクティブ・プラス

第19期（決算日：2025年8月20日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス」は、去る8月20日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				(参考指數)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	中落			
15期(2021年8月20日)	円 10,155	円 1,800		% 19.1	2,971.73		% 20.1	% 92.1	% 1,232
16期(2022年8月22日)	10,153	800		7.9	3,224.73		8.5	98.0	— 1,331
17期(2023年8月21日)	11,619	200		16.4	3,727.03		15.6	98.3	— 1,505
18期(2024年8月20日)	13,158	300		15.8	4,542.32		21.9	96.9	— 1,590
19期(2025年8月20日)	15,687	700		24.5	5,404.03		19.0	98.6	— 1,814

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指數です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	( 参 考 価 値 )		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		東 証 株 (TOPIX) (配当込み)	指 価 数 指 数		
騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2024年8月20日	円 13,158	% —	4,542.32	% —	% 96.9
8月末	13,439	2.1	4,615.06	1.6	98.6
9月末	13,386	1.7	4,544.38	0.0	97.8
10月末	13,379	1.7	4,629.83	1.9	97.5
11月末	13,698	4.1	4,606.07	1.4	97.7
12月末	14,190	7.8	4,791.22	5.5	98.3
2025年1月末	14,217	8.0	4,797.95	5.6	98.3
2月末	13,638	3.6	4,616.34	1.6	98.1
3月末	13,721	4.3	4,626.52	1.9	96.8
4月末	13,760	4.6	4,641.96	2.2	97.7
5月末	14,756	12.1	4,878.83	7.4	97.2
6月末	15,257	16.0	4,974.53	9.5	98.0
7月末	15,760	19.8	5,132.22	13.0	98.4
(期 末) 2025年8月20日	16,387	24.5	5,404.03	19.0	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第19期：2024年8月21日～2025年8月20日

## 〉当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第19期首	13,158円
第19期末	15,687円
既払分配金	700円
騰落率	24.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ24.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

国内株式市場全体の上昇を背景に2つのマザーファンド受益証券が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	22.4%	15.2%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	27.3%	84.6%

第19期：2024年8月21日～2025年8月20日

## 》投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月中旬にかけては、米国の大統領選挙の行方や、勝利したトランプ氏による政策への期待と不安が交錯したことなどにより一進一退の展開となりました。

3月下旬から4月上旬にかけては、トランプ政権の関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから下落しました。

4月中旬から期間の終わりにかけては、米国の対欧・対中の貿易協議が進展したことや、日米の関税交渉が合意に達したこと、不透明感が後退したことなどから上昇しました。

### ▶ 国内小型株式市況

#### 国内小型株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月中旬にかけては、米国の大統領選挙の行方や、勝利したトランプ氏による政策への期待と不安が交錯したことなどにより一進一退の展開となりました。

3月下旬から4月上旬にかけては、トランプ政権の関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから下落しました。

4月中旬から期間の終わりにかけては、米国の対欧・対中の貿易協議が進展したことや、日米の関税交渉が合意に達し、不透明感が後退しました。また、米国を中心とした利下げ期待などを受けて、割安感などから国内株式市況は大きく上昇しました。

## 〉当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

期間を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。

2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。

投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としています。訪日外国人旅行客の増加や経済対策の実施などによる小型内需企業の業績改善や大型株からの物色対象の広がりに期待し、期間の初めにおいては小型マザーをオーバーウェイトしていました。その後、定量分析の結果などを考慮し、徐々に小型マザーのオーバーウェイト幅を縮小しました。期間末においては、サイズで優劣のつかない展開を想定し、中立としました。

期間中から期間末にかけて中立していましたが、小型株が優位な展開であったため、アロケーション効果はマイナスとなりました。

### ▶ジャパン・アクティブ・マザーファンド

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成

長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は52～56銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、鹿島建設や東宝など19銘柄を新規に組み入れました。また、ホシザキやオリエンタルランドなど17銘柄を全株売却しました。

### ▶日本・小型株・ファンド・マザー ファンド

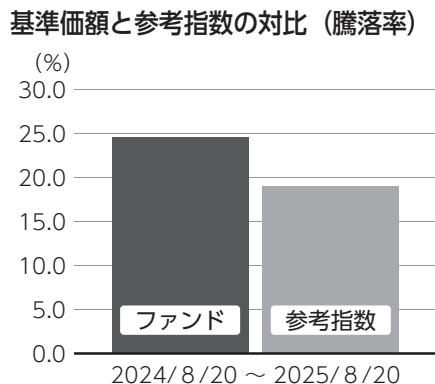
国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は89～97銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

当期間では、消火関連製品の製造・販売などを手掛ける「日本ドライケミカル」、アミューズメントフィットネスクラブを運営している「フィットイージー」など33銘柄を新規に組み入れました。一方、インターネットでの銀行サービスを手掛ける「住信SBIネット銀行」、通信ネットワークの運用・保守などを手掛ける「N E Cネットエスアイ」など34銘柄を全株売却しました。

## 〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOKYO STOCK INDEX）（配当込み）です。



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2024年8月21日～2025年8月20日
当期分配金（対基準価額比率）	700 (4.272%)
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,691

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

## ▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本とします。米国では、トランプ政権による経済政策や今後の経済動向などに対する不透明感が強く、国内では、日米関税は合意したものの経済への影響が予測しづらいため、スタイルで優劣のつかない展開を想定し中立としていますが、引き続き定量分析および経済・市況見通し等に基づき比率を変動させていく方針です。

## ▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を中長期的に上回る投資成果をめざ

して運用を行う所存です。

引き続き主要国の金融政策や国内政局の動向については注視していく必要がありますが、米国の関税動向については一定の方向性が見えてきており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや、収益性重視の経営姿勢による国内企業の業績拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。株式組入比率は、高水準を維持します。

## ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

米国の関税を巡る不透明感は徐々に後退しており、米国経済も堅調さを維持していると考えています。一方で国内に関しては政局に不透明感が残り、状況を注視していく必要があると考えております。こうした中、日本の株式市場については、コーポレート・ガバナンスの進展期待もあり、堅調な推移を想定しています。ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左

右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性が高まっている中、東京証券取引所が打ち出したグロース市場の上場維持基準の見直し方針なども追い風となると考えられます。当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本にお

けるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

2024年8月21日～2025年8月20日

## 〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	232	1.649	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(108)	(0.770)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(108)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	17	0.124	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(17)	(0.124)	
(c)その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	249	1.776	

期中の平均基準価額は、14,060円です。

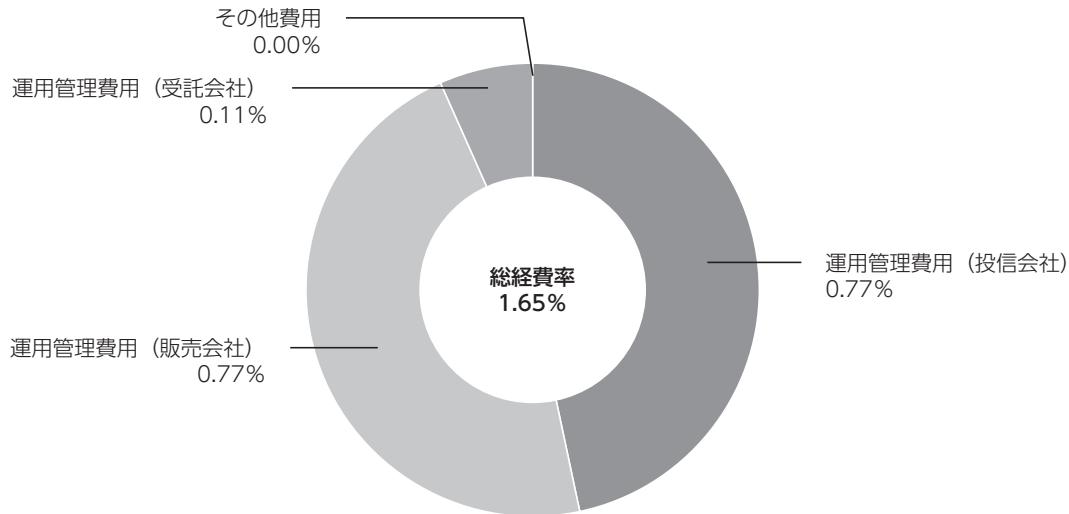
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年8月21日～2025年8月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 1,830	千円 16,527	千口 10,879	千円 103,676
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	14,790	90,755	27,145	187,351

## ○株式売買比率

(2024年8月21日～2025年8月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,999,080千円	11,413,156千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,145,593千円	6,277,625千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.33	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年8月21日～2025年8月20日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,083	707	10.0	11,915	1,280	10.7

平均保有割合 3.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円			%	百万円	
株式	4,973	118	2.4	6,439	257	4.0		

平均保有割合 22.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 118	百万円 262	百万円 325

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

種類	買付額
株式	百万円 4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,073千円
うち利害関係人への支払額 (B)	108千円
(B) / (A)	5.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ モルガン・スタンレー証券、三菱UFJ フィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 33,868	千口 24,819	千円 275,192
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	211,500	199,145	1,534,517

## ○投資信託財産の構成

(2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 275,192	% 14.4
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,534,517	80.4
コール・ローン等、その他	99,163	5.2
投資信託財産総額	1,908,872	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	1,908,872,941
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	19,094,326
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	275,192,787
未収入金	1,534,517,545
未収利息	80,068,040
(B) 負債	94,776,576
未払収益分配金	80,949,223
未払解約金	146
未払信託報酬	13,803,345
その他未払費用	23,862
(C) 純資産総額(A-B)	1,814,096,365
元本	1,156,417,481
次期繰越損益金	657,678,884
(D) 受益権総口数	1,156,417,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,687円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,208,944,354円  
 期中追加設定元本額 29,419,783円  
 期中一部解約元本額 81,946,656円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1,5687円です。

## ○損益の状況 (2024年8月21日～2025年8月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 38,981
受取利息	38,981
(B) 有価証券売買損益	400,312,197
売買益	406,838,071
売買損	△ 6,525,874
(C) 信託報酬等	△ 27,520,816
(D) 当期損益金(A+B+C)	372,830,362
(E) 前期繰越損益金	342,902,016
(F) 追加信託差損益金	22,895,729
(配当等相当額)	( 23,379,470)
(売買損益相当額)	(△ 483,741)
(G) 計(D+E+F)	738,628,107
(H) 収益分配金	△ 80,949,223
次期繰越損益金(G+H)	657,678,884
追加信託差損益金	22,895,729
(配当等相当額)	( 23,393,716)
(売買損益相当額)	(△ 497,987)
分配準備積立金	634,783,155

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項目	目	2024年8月21日～ 2025年8月20日
費用控除後の配当等収益額		33,280,803円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		339,549,559円
収益調整金額		23,393,716円
分配準備積立金額		342,902,016円
当ファンドの分配対象収益額		739,126,094円
1万口当たり収益分配対象額		6,391円
1万口当たり分配金額		700円
収益分配金金額		80,949,223円

## 〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	700円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [お知らせ]

①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月5日)

②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## ジャパン・アクティブ・マザーファンド

## 《第22期》決算日2024年10月30日

[計算期間：2023年10月31日～2024年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
18期(2020年10月30日)	円 30,373	% 0.8	%	% 98.4	%	百万円 3,723
19期(2021年11月1日)	41,469	36.5	△ 2.9	98.0	—	4,202
20期(2022年10月31日)	41,019	△ 1.1	32.2	97.7	—	3,369
21期(2023年10月30日)	50,689	23.6	△ 3.1	97.6	—	4,069
22期(2024年10月30日)	62,100	22.5	18.6	24.0	97.6	6,259

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比	株 式 率	株 先 物 比	式 率
	騰	落						
(期 首) 2023年10月30日	円 50,689	% —	3,743.72	% —	% 97.6	% —		
10月末	51,296	1.2	3,781.64	1.0	97.9	—		
11月末	53,755	6.0	3,986.65	6.5	98.1	—		
12月末	53,318	5.2	3,977.63	6.2	98.7	—		
2024年1月末	58,070	14.6	4,288.36	14.5	98.9	—		
2月末	60,007	18.4	4,499.61	20.2	97.9	—		
3月末	62,684	23.7	4,699.20	25.5	97.8	—		
4月末	62,362	23.0	4,656.27	24.4	97.8	—		
5月末	63,478	25.2	4,710.15	25.8	98.2	—		
6月末	64,846	27.9	4,778.56	27.6	98.8	—		
7月末	63,195	24.7	4,752.72	27.0	99.0	—		
8月末	61,662	21.6	4,615.06	23.3	99.0	—		
9月末	61,341	21.0	4,544.38	21.4	98.0	—		
(期 末) 2024年10月30日	62,100	22.5	4,643.72	24.0	97.6	—		

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

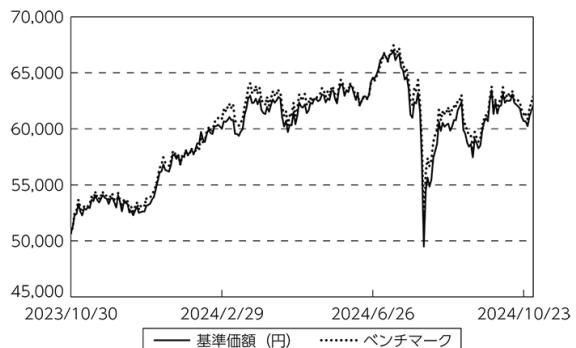
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ22.5%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(24.0%)を1.5%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

半導体関連企業の業績拡大期待が高まったことや国内企業の積極的な株主還元姿勢が好感されたことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

2024年7月以降、外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことや、半導体需要の拡大に向けた期待に過熱感があるとの見方が強まつことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

### 銘柄要因

上位5銘柄…日立製作所、ライフドリンク カンパニー、アドバンテスト、東京海上ホールディングス、SWCC

下位5銘柄…東京エレクトロン、オリエンタルランド、トヨタ自動車、京成電鉄、エーザイ

## ●投資環境について

### ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2024年7月上旬にかけては、半導体関連企業の業績拡大期待が高まつことや外国為替市場における円安・米ドル高の進行が輸出関連企業の業績改善期待につながつこと、国内企業の積極的な株主還元姿勢が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・7月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んで円高・米ドル安が急速に進行したことや、米中関係の悪化が懸念される中で半導体需要の拡大に対する市場の期待に過熱感があるとの見方が強まつことなどから、国内株式市況は下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね54～68銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、SWCCや三井物産など12銘柄を新規に組み入れました。また、日本電信電話や三菱マテリアルなど26銘柄を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：非鉄金属、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ライフドリンク カンパニー、川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・業種配分要因：パルプ・紙、鉄鋼をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：オリエンタルランド、エーザイをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOP INDEX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

- ・主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。
- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続きチームによるリサーチ体制のもと、株式市場が織り込みきれていない将来的な変化を捉えることで割安銘柄の発掘に努めます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 (66)	% (0.111)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	66	0.111	
期中の平均基準価額は、59,684円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月30日)

## 株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 2,253 ( 330)	千円 5,537,583 ( -)	千株 2,229	千円 4,196,190

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2023年10月31日～2024年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,733,774千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,127,526千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	5,537	117	2.1	4,196	270	6.4

## 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	311	87	341

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	15

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	5,817千円
うち利害関係人への支払額 (B)	291千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年10月30日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
鉱業（-%）		千株	千株	千円
I N P E X	9.2	—	—	—
建設業（1.9%）				
ウエストホールディングス	9.3	—	—	—
積水ハウス	14	16.1	59,280	
インフロニア・ホールディングス	32.5	52.2	59,508	
食料品（5.4%）				
森永乳業	7.2	17.3	61,017	
ライフドリンク カンパニー	17.8	61.2	112,852	
味の素	10.7	10.5	62,086	
東洋水産	6.4	10.3	93,472	
繊維製品（-%）				
東レ	27.5	—	—	—
パレプ・紙（-%）				
日本製紙	47.5	—	—	—
化学（5.8%）				
大阪ソーダ	11.7	35.8	58,568	
東京応化工業	2.4	—	—	—
三菱ケミカルグループ	—	109	90,666	
U B E	—	35.3	88,761	
a r t i e n c e	—	16.2	59,130	
富士フィルムホールディングス	4.8	16.3	60,684	
医薬品（2.3%）				
エーザイ	7.3	—	—	—
第一三共	33.7	27.9	139,862	
石油・石炭製品（0.9%）				
コスモエネルギー・ホールディングス	9.5	7.7	58,289	
鉄鋼（2.0%）				
日本製鉄	27.9	39.5	121,699	
非鉄金属（3.0%）				
三菱マテリアル	34.1	—	—	—
S W C C	—	34.9	186,366	
機械（5.2%）				
アマダ	40.8	42	63,441	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
オプトラン		千株	千株	千円
マースグループホールディングス	17.1	—	—	—
ホシザキ	23.3	28.2	88,548	
P I L L A R	8.2	21.1	106,407	
電気機器（21.2%）				
日立製作所	10.7	14.2	61,202	
J V C ケンウッド	14.7	86.3	357,886	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	74.4	86,304	
富士通	24.6	33.7	92,506	
ルネサスエレクトロニクス	3.5	59.4	177,012	
ソニーグループ	46	87.6	194,559	
アドバンテスト	15.9	22.7	62,425	
太陽誘電	16.8	13	111,735	
村田製作所	17	—	—	—
東京エレクトロン	23.1	32.2	88,646	
輸送用機器（8.3%）				
東海理化電機製作所	—	5.1	122,451	
川崎重工業	22.6	—	—	—
いすゞ自動車	9	30.4	179,755	
トヨタ自動車	38.4	97.4	264,100	
マツダ	39.6	—	—	—
スズキ	—	40	61,640	
精密機器（-%）				
ニコン	54	—	—	—
その他製品（1.3%）				
T O P P A N ホールディングス	15	17.2	77,486	
陸運業（2.3%）				
京成電鉄	11.1	23.7	92,904	
丸全昭和運輸	5.4	8.2	47,970	
センコーホールディングス	19.5	—	—	—
海運業（1.0%）				
日本郵船	—	11.6	59,252	
倉庫・輸送関連業（1.0%）				
三菱倉庫	10.4	58	61,248	

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額			株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (5.9%)</b>							
日鉄ソリューションズ	4.8	—	—	S B I ホールディングス	12.8	—	—
オービックビジネスコンサルタント	10.2	14.7	101,635	保険業 (3.5%)			
エイベックス	14.8	—	—	第一生命ホールディングス	19.5	19.7	76,042
日本電信電話	633	—	—	東京海上ホールディングス	33.3	24.3	135,375
カブコン	11.1	51.2	160,819	その他金融業 (1.0%)			
ソフトバンクグループ	9.6	10.2	97,338	オリックス	18.4	18.5	60,513
<b>卸売業 (8.0%)</b>							
伊藤忠商事	11.3	—	—	不動産業 (2.7%)			
丸紅	31.9	—	—	野村不動産ホールディングス	16.3	11.8	45,406
兼松	—	26	60,554	三菱地所	—	52	119,886
三井物産	—	57.7	184,293	カチタス	9.7	—	—
三菱商事	17.4	85.6	243,746	サービス業 (5.0%)			
<b>小売業 (4.2%)</b>							
エービーシー・マート	25.5	29.6	88,637	セブテニ・ホールディングス	49	—	—
アダストリア	16.4	—	—	オリエンタルランド	12.8	24.9	91,059
FOOD & LIFE COMPANIE	44.3	55.4	165,895	サイバーエージェント	25.7	119.8	124,472
<b>銀行業 (8.1%)</b>							
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	65.5	209.6	341,438	楽天グループ	—	98.9	91,255
りそなホールディングス	50.8	150.3	153,606	M&A キャピタルパートナーズ	23.6	—	—
				リクルートホールディングス	4.6	—	—
				共立メンテナンス	7.1	—	—
				<b>合計</b>		<b>株数・金額</b>	<b>2,002 2,356 6,111,700</b>
				<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>		<b>68 54 &lt;97.6%&gt;</b>	

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年10月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,111,700	% 97.6
コール・ローン等、その他	151,761	2.4
投資信託財産総額	6,263,461	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	6,263,461,313
株式(評価額)	87,341,651
未収配当金	6,111,700,880
未収利息	64,418,270
未利回り	512
(B) 負債	4,339,048
未払金	4,339,048
(C) 純資産総額(A-B)	6,259,122,265
元本	1,007,910,477
次期繰越損益金	5,251,211,788
(D) 受益権総口数	1,007,910,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,100円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 802,810,640円  
 期中追加設定元本額 354,900,374円  
 期中一部解約元本額 149,800,537円  
 また、1口当たり純資産額は、期末6,2100円です。

## ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内株式セレクション (ラップ向け)	612,717,303円
三義UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	218,896,395円
世界ソブリン債券・日本株ファンド (毎月分配型)	150,442,933円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル (適格機関投資家限定)	12,489,906円
三義UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	12,339,105円
三義UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	1,024,835円
合計	1,007,910,477円

## ○損益の状況 (2023年10月31日～2024年10月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	118,341,421
受取利息	118,271,100
その他収益金	72,655
支払利息	436
△	2,770
(B) 有価証券売買損益	798,792,266
売買益	1,200,383,041
売買損	△ 401,590,775
(C) 当期損益金(A+B)	917,133,687
(D) 前期繰越損益金	3,266,595,179
(E) 追加信託差損益金	1,815,922,753
(F) 解約差損益金	△ 748,439,831
(G) 計(C+D+E+F)	5,251,211,788
次期繰越損益金(G)	5,251,211,788

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [お知らせ]

ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指標名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

旧指標：東証株価指数 (TOPIX)

新指標：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

(2024年1月31日)

## 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第50期》決算日2025年6月10日

[計算期間：2024年12月11日～2025年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第50期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第50期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指數を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率			
46期(2023年6月12日)	円 86,130	% 4.9	% 1,126.36	% 11.6	% 97.1	百万円 11,533
47期(2023年12月11日)	84,949	△1.4	1,213.93	7.8	98.1	— 11,394
48期(2024年6月10日)	91,023	7.2	1,361.17	12.1	98.2	— 10,621
49期(2024年12月10日)	96,346	5.8	1,408.69	3.5	97.2	— 7,997
50期(2025年6月10日)	98,642	2.4	1,481.42	5.2	97.4	— 6,486

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指數の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指數の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指數を用いて運用されるファンドの運用成果等に関する一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株組入比率	株式比率
		騰 落 率	インデックス (配当込み)		
(期 首) 2024年12月10日	円 96,346	% —	1,408.69	% —	% 97.2
12月末	97,415	1.1	1,431.51	1.6	97.3
2025年1月末	96,338	△0.0	1,428.99	1.4	97.5
2月末	89,422	△7.2	1,386.96	△1.5	96.7
3月末	89,582	△7.0	1,416.30	0.5	96.4
4月末	91,020	△5.5	1,424.33	1.1	97.3
5月末	97,470	1.2	1,480.21	5.1	97.4
(期 末) 2025年6月10日	98,642	2.4	1,481.42	5.2	97.4

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

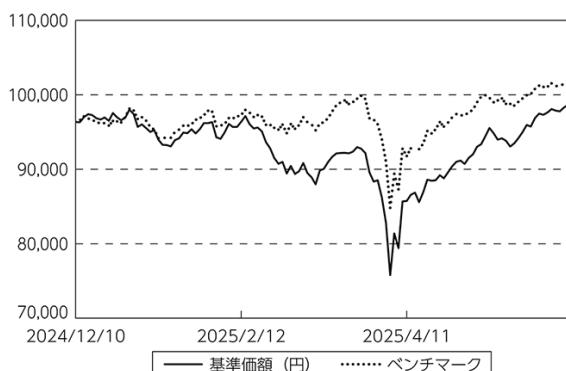
#### ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.4%の上昇となりました。

#### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.2%)を2.8%下回りました。

### 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指標化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

独自の成長要因を持つ企業の収益性改善が期待されたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

#### (下落要因)

米トランプ大統領の掲げる関税政策への懸念により、半導体関連銘柄などが下落したことが基準価額の下落要因となりました。

#### (銘柄要因)

上位5銘柄…楽天銀行、FOOD & LIFE COMPANIES、日本アビオニクス、Finatextホールディングス、ヨネックス  
下位5銘柄…AnyMind Group、マイコー、ペプチドリーム、大黒天物産、MARUWA

### ●投資環境について

#### ◎国内株式市況

当期間の国内小型株式市況は上昇となりました。期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まったことなどが市況を下支えしたもの、中国における人工知能技術の進展

をきっかけに日本の半導体への需要減速懸念が高まることや、日米の金融政策観測に左右されたことなどにより一進一退の展開となりました。3月下旬から4月上旬にかけては、米政権による関税政策の影響により不確実性が高まることや、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどにより国内株式市況は大きく下落しました。4月上旬から期間の終わりにかけては、米政権が一部関税の90日間停止を発表するなど柔軟な姿勢を示し始めたことや、中国を始めとした各国との通商協議進展などを受け、過度な警戒感が後退したことなどにより国内株式市況は上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
  - ・組入銘柄数は概ね89~97銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期間の初めと期間末の対比では、半導体搬送装置などを手掛ける「シンフォニアテクノロジー」、金融サービスなどを提供する「Finance x tホールディングス」など17銘柄を新規に組み入れました。一方、フルバンキングサービスを提供する「住信SBIネット銀行」、玩具・カードゲームなどを手掛ける「タカラトミー」など23銘柄を全株売却しました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
  - ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.2%)を2.8%下回りました。

#### (プラス要因)

- ・業種配分要因：食料品や卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「楽天銀行」や「FOOD & LIFE COMPANIES」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプ

ラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

- ・業種配分要因：建設業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「Any Mind Group」や「マイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### ○今後の運用方針

- ・関税問題がもたらした先行きの不確実性の高まりから株式市場の変動性が高まりましたが、こうした局面は本来の企業価値から大幅に乖離した株価形成がなされることも多く、魅力的な企業を割安に組み入れる機会にすべりリサーチに取り組んでいます。2025年3月期の企業決算は総じて堅調であったと認識しており、注目されたガイダンスに関しても企業によって関税影響の織り込みなどに差はありますが、日本企業のコーポレート・ガバナンスの進展、企業価値向上に向けた姿勢が再確認できる内容も多く、前向きに捉えています。一方で、ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性が高まっている中、東京証券取引所が打ち出したグロース市場の上場維持基準の見直し方針なども追い風となると考えられ、巻き返しに期待しています。
- ・これまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年6月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 68 (68)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	68	0.073	
期中の平均基準価額は、92,904円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月11日～2025年6月10日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,588 ( 83)	千円 3,627,216 ( -)	千株 2,365	千円 5,109,923

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年12月11日～2025年6月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,737,139千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,398,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年12月11日～2025年6月10日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,627	409	11.3	5,109	436	8.5

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	5,531千円
うち利害関係人への支払額 (B)	559千円
(B) / (A)	10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年6月10日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (-%)</b>				
サカタのタネ	4	—	—	
<b>建設業 (0.6%)</b>				
九電工	11.6	2.6	14,157	
インフロニア・ホールディングス	34.6	22	26,356	
<b>食料品 (3.4%)</b>				
寿スピリッツ	47.4	25.9	57,109	
ライフドリンク カンパニー	39.8	49.1	100,016	
やまみ	17.9	13	58,890	
<b>繊維製品 (2.2%)</b>				
グンゼ	7.8	23.4	84,825	
セーレン	37.7	21	51,513	
<b>化学 (6.5%)</b>				
大阪ソーダ	19.3	40	66,600	
住友ベークライト	27.1	17.2	68,094	
U B E	41.5	4.3	9,632	
扶桑化学工業	7.7	1.4	5,264	
トリケミカル研究所	20.7	40.1	112,600	
上村工業	—	5.3	47,064	
デクセリアルズ	95	47	98,347	
<b>医薬品 (1.2%)</b>				
ネクセラファーマ	52.4	—	—	
ペプチドリーム	41.5	44.5	75,472	
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>				
MARUWA	4.9	2.7	98,550	
ニチアス	33.3	10.4	53,705	
ニチハ	12.4	—	—	
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>				
古河電気工業	—	11.7	81,900	
<b>金属製品 (-%)</b>				
R S T e c h n o l o g i e s	3.2	—	—	
<b>機械 (6.7%)</b>				
日本ドライケミカル	26.2	26.3	129,001	
三井海洋開発	—	22.9	124,118	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
日精エー・エス・ピー機械	10.1	10.5	63,525	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4.1	1.3	3,945	
アマノ	20.9	12.4	53,853	
マックス	23	10	46,350	
カナデビア	15.6	—	—	
<b>電気機器 (9.9%)</b>				
シンフォニアテクノロジー	—	16.9	147,875	
湖北工業	25.5	12.2	26,437	
アルパック	10	7.1	35,840	
マイコー	28.4	13.7	81,378	
フォスター電機	67	18.2	26,699	
マクセル	24.2	9.2	16,366	
エスペック	14.2	12.1	34,860	
日本マイクロニクス	—	16.4	69,208	
山一電機	10.5	12.2	30,561	
日本アビオニクス	61.5	44.1	156,996	
エンプラス	4.3	—	—	
三井ハイテック	9.9	—	—	
<b>輸送用機器 (0.3%)</b>				
武蔵精密工業	—	7	18,851	
<b>精密機器 (3.1%)</b>				
東京精密	7.8	13.9	112,270	
トプロン	17.2	—	—	
松風	33.3	22.8	46,740	
セイコーホールディングス	29.2	9	36,630	
<b>その他製品 (8.6%)</b>				
前田工織	117.8	93.6	187,855	
S H O E I	5.9	2.3	3,719	
タカラトミー	28.1	—	—	
ヨネックス	43.4	51.5	152,697	
ローランド	9	14.6	48,472	
イトーキ	42.2	73.4	149,882	
<b>陸運業 (1.3%)</b>				
福山通運	19.8	24	79,080	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (22.9%)</b>			
エムアップホールディングス	107.8	50	107,350
テクマトリックス	79.7	22.4	48,563
インターネットイニシアティブ	45.2	14	40,432
I G ポート	24.5	51.3	94,597
アバントグループ	39.1	6.3	9,462
マネーフォワード	11.6	4.6	21,509
App ier G roup	6	—	—
ビジョナル	5.2	9.8	90,767
網屋	—	2.6	15,002
シンプレクス・ホールディングス	—	25.5	100,215
ワンキャリア	14.9	33.9	78,444
ラクスル	64.4	40.6	50,059
F i n a t e x t ホールディングス	—	112.5	136,575
S a n s a n	110.7	98.9	206,305
ギフティ	74.3	76.7	143,582
H E N N G E	—	30.4	45,600
電通総研	10.7	12.7	84,328
A n y M i n d G roup	189	24	13,344
カバー	30.1	28.2	56,400
エイベックス	40	—	—
スカパーJ S A T ホールディングス	—	80.5	105,052
<b>卸売業 (2.2%)</b>			
円谷フィールズホールディングス	56	14.8	31,657
シップヘルスケアホールディングス	6.4	—	—
B u y S e l l T e c h n o l o g i e s	21.8	38	108,642
<b>小売業 (7.6%)</b>			
トライアルホールディングス	24.1	4.9	10,446
アダストリア	23	—	—
あみやき亭	13	—	—
大黒天物産	13.4	10.9	77,935
ジンズホールディングス	—	9.2	79,304
トレジャー・ファクトリー	40.7	58.5	110,038
物語コーポレーション	8.8	—	—
B E E N O S	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
FOOD & L I F E C O M P A N I E	32.7	19.6	127,694
西松屋チェーン	14.3	—	—
サイゼリヤ	21.2	5.6	27,888
日本瓦斯	4.5	—	—
G e n k y D r u g S t o r e s	—	12.6	44,226
<b>銀行業 (3.7%)</b>			
楽天銀行	41.8	30.9	234,716
住信S B I ネット銀行	54	—	—
<b>その他金融業 (2.8%)</b>			
ブレミアグループ	57.5	57.4	115,087
イー・ギャランティ	44.6	40.7	61,253
<b>不動産業 (2.2%)</b>			
アズーム	8.8	10.3	86,829
カチタス	42.6	23.2	54,241
<b>サービス業 (11.1%)</b>			
アストロスケールホールディングス	62.7	60.8	43,654
フィットイージー	42.2	67.3	123,495
U T グループ	3.2	—	—
タイミー	—	17	30,158
d e l y	—	34.7	60,933
セブテニーホールディングス	126.6	—	—
ラウンドワン	—	85.5	106,276
クリーク・アンド・リバー社	6.5	—	—
ジャパンマテリアル	27.7	27.7	40,081
ペイカレント	1.8	14	106,652
フォーラムエンジニアリング	90.5	69.3	79,140
T W O S T O N E & S o n s	—	21.9	23,323
G E N D A	30.1	26.3	23,643
T R E ホールディングス	62.3	16	22,848
I N F O R I C H	10.8	2.3	6,934
M & A 総研ホールディングス	4.3	—	—
I N T L O O P	13.6	6.1	37,088
合計	株数	金額	3,143 2,449 6,315,091
	銘柄数 <比率>		96 90 <97.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年6月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,315,091	% 96.8
コール・ローン等、その他	206,503	3.2
投資信託財産総額	6,521,594	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	
コール・ローン等	6,521,594,354
株式(評価額)	106,504,656
未収入金	6,315,091,200
未収配当金	53,626,943
未収利息	46,370,200
未利回り	1,355
(B) 負債	35,053,515
未払金	35,010,157
未払解約金	43,358
(C) 純資産総額(A-B)	6,486,540,839
元本	657,582,125
次期繰越損益金	5,828,958,714
(D) 受益権総口数	657,582,125口
1万口当たり基準価額(C/D)	98,642円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 830,026,640円  
 期中追加設定元本額 56,852,649円  
 期中一部解約元本額 229,297,164円  
 また、1口当たり純資産額は、期末9,864円です。

## ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

- |                              |              |
|------------------------------|--------------|
| <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド        | 442,032,462円 |
| 三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用) | 189,412,053円 |
| 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス         | 26,137,610円  |
| 合計                           | 657,582,125円 |

## [お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2025年4月1日)